

平成30年度における経常収支比率は98.3%(前年度比0.1%増加)

市民の皆さんに財政状況を伝えるため、毎月様々な角度から説明していますが、今回は「経常収支比率」について説明します。

経常収支比率って??

経常収支比率とは市税や普通交付税などの収入のうち、職員の給与などの人件費や、介護給付費などの社会保障費、また市債の返済費のように、毎年決まって支払われる経費にどのくらい使われているかを示す金額の比率のことです。

経常収支比率が低いほど、自由に使えるお金が多くあることを示しており、より政策的経費に充てることができます(財政の弾力性が高いともいえます)。

過去10年での経常収支比率の推移

当市における過去10年間の経常収支比率の推移を見ると、最も高い比率が平成30年度の98.3%、最も低い比率が平成22年度の93.9%となっており、近年では96%以上で推移しています。

平成30年度の98.3%は県内10市の中で最も高い比率であり、ここ数年で当市が自由に使えるお金が少なくなっているということが示されています。

類似団体との比較(平成29年度末時点)

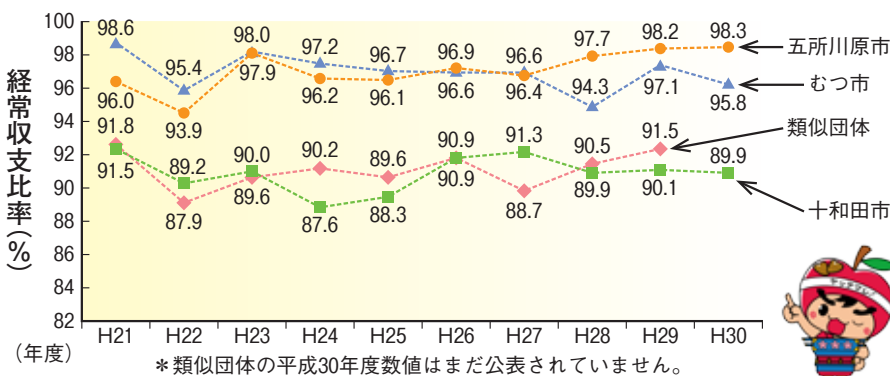
平成29年度の経常収支比率を全国の類似団体(*)と比較すると、五所川原市が98.2%であるのに対し、類似団体では91.5%と、6.7%の差があり、当市の経常収支比率は類似団体に比べ、非常に高いということが分かります。

〔*類似団体：人口と産業構造の2要素の組み合わせにより、市は16の類型に分類されますが、そのうち同類型〕に分類される市を指します。

参考として、県内で当市の人口とほぼ同規模の十和田市、むつ市と全国の類似団体における経常収支比率の推移を示していますが、これらを見ても当市の経常収支比率が高く推移していることが分かります。

この原因の一つとして、つがる総合病院や市本庁舎などの大型公共施設の建て替えに伴い、市債の返還金が増加したことが挙げられます(平成29年度返還額 当市：約48億円、類似団体：約28億円)。

県内人口同規模団体および類似団体における経常収支比率の推移



今後の動向

人口減少などの影響により、地方交付税等が減収するなど、当市の経常収入は減少する一方で、高齢化の進行により扶助費などの経常経費は増加していくものと見込まれています。

そのような中でも既存事業の見直しや市債借入の抑制などをこれまで以上に進め、安定した財政運営を目指していきます。

「五所川原市暮らしの便利帳」の改定版を発行します

「五所川原市暮らしの便利帳」は、戸籍・住民登録や税金などの各種手続きをはじめ、健康保険・福祉・教育・防災などの行政サービスの案内や医療機関・観光・物産の地域情報など、生活に役立つ情報をまとめた冊子となっています。

株式会社サイネックスと協働発行で、印刷、製本、毎戸配布の費用等は掲載された広告費用で賄われ、市民サービスの向上と地域経済の活性化が図られます。

今回発行する第4版の便利帳は、A4版オールカラーの106ページで26,500部を製作し、12月中の毎戸配布を予定しています。

問…総務課 内線2117

▶今回発行される「暮らしの便利帳」(右写真)

